



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日
東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所
コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,359	2.5	751	18.9	699	21.0	264	23.6
26年3月期第3四半期	7,180	2.4	631	7.4	578	13.1	214	△0.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 551百万円(87.5%) 26年3月期第3四半期 294百万円(50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.71	—
26年3月期第3四半期	13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,362	9,353	48.3
26年3月期	19,434	8,913	45.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,344百万円 26年3月期 8,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,870	0.1	980	3.8	900	4.1	280	△32.1	17.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	15,919,010株	26年3月期	15,876,010株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	66,743株	26年3月期	63,479株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,840,212株	26年3月期3Q	15,814,054株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、急激な円安進行による原材料の価格高騰や消費増税に伴う個人消費の低迷など、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

物流業界におきましては、貨物取扱状況は消費増税前の駆込み需要の反動減などが影響し、前年に比べ荷動きが鈍く、保管残高も低水準となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは、大阪市街地へのアクセスに優れた立地特性を有する大阪市港区の大阪港営業所において、新倉庫の建替えを決定するなど、物流拠点の整備や拡充に取り組むとともに積極的に営業を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、73億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千8百万円（2.5%）の増収となりました。営業原価は59億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ4千3百万円（0.7%）増加しました。販売費及び一般管理費は6億8百万円となり、前年同四半期に比べ1千5百万円（2.6%）増加しましたが、営業利益は7億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千9百万円（18.9%）の増益となりました。営業外費用は支払利息が減少し、経常利益は6億9千9百万円となって、前年同四半期に比べ1億2千1百万円（21.0%）の増益となりました。

大阪港営業所での新倉庫への建替え工事が決定したことにより、除却資産と解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しましたが、四半期純利益は2億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ5千万円（23.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。これらの変更の詳細につきましては10ページ「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、機械及びその消耗品の配送や荷役作業、リネンサプライ等の配送やオフィス移転作業などの取扱が堅調に推移したものの、飲料・食料工業品や電気機械、輸入貨物などの取扱が低調で、期末保管残高全体も前年同四半期を下回りました。この結果、外部顧客に対する営業収益は62億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ4千5百万円（0.7%）の減収となりました。費用面では修繕費や減価償却費等が増加し、セグメント利益は3億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ6千3百万円（15.4%）の減益となりました。

(不動産事業)

平成25年12月に完成した大阪市港区の賃貸物件が通期に寄与し、外部顧客に対する営業収益は9億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千1百万円（26.2%）の増収となりました。費用面では修繕費や租税公課等が増加しましたが、セグメント利益は7億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千4百万円（30.9%）の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が4.4%増加し、営業収益は1億5千9百万円となりました。費用については消耗品費等が増加したものの、減価償却費等が減少しましたので、増収増益となりました。

売電事業は、太陽光発電設備の2機目が平成25年12月に完成したことが通期に寄与し、営業収益は4千2百万円の増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億4百万円となり、前年同四半期に比べ3千3百万円（19.5%）の増収となりました。セグメント利益は3千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円（64.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、193億6千2百万円となりました。これは、投資有価証券等が増加して固定資産合計が6千7百万円増加したことに對し、受取手形及び売掛金や有価証券等が減少して流動資産合計が1億4千万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円減少し、100億9百万円となりました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金等が減少したことに加え、固定負債の長期借入金等が減少したことによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加し、93億5千3百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が1億4千万円、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が2億8千3百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年12月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,519,929
受取手形及び売掛金	1,120,288	882,814
リース投資資産(純額)	1,576,325	1,611,154
有価証券	823,573	692,698
繰延税金資産	89,800	32,072
未収消費税等	44,445	-
その他	55,911	83,993
貸倒引当金	△4,840	△4,396
流動資産合計	4,958,386	4,818,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,989,289	5,497,961
機械装置及び運搬具(純額)	590,093	554,104
工具、器具及び備品(純額)	65,690	70,598
土地	4,913,971	4,903,771
リース資産(純額)	8,462	2,534
建設仮勘定	5,000	105,900
有形固定資産合計	11,572,508	11,134,871
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	32,892
無形固定資産合計	309,538	328,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,593,145
繰延税金資産	86,310	171,185
その他	334,585	338,466
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	3,081,410
固定資産合計	14,476,583	14,544,464
資産合計	19,434,969	19,362,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	279,428
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,345,172
未払金	135,385	325,397
リース債務	6,916	2,303
未払法人税等	138,283	20,500
未払消費税等	22,329	185,595
賞与引当金	153,668	75,969
未払費用	194,536	240,878
その他	125,082	163,936
流動負債合計	3,062,491	2,639,181
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	5,862,748
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	357
繰延税金負債	260,810	298,600
役員退職慰労引当金	177,823	112,224
退職給付に係る負債	568,839	620,973
資産除去債務	32,451	32,758
固定負債合計	7,458,743	7,370,525
負債合計	10,521,235	10,009,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,737,057
自己株式	△16,872	△17,771
株主資本合計	8,433,854	8,586,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	776,412
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△18,678
その他の包括利益累計額合計	470,802	757,733
新株予約権	9,078	8,520
純資産合計	8,913,734	9,353,024
負債純資産合計	19,434,969	19,362,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	7,180,193	7,359,170
営業原価	5,955,233	5,999,231
営業総利益	1,224,959	1,359,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	338,355	340,441
その他	254,780	268,233
販売費及び一般管理費合計	593,135	608,675
営業利益	631,824	751,264
営業外収益		
受取利息	698	616
受取配当金	36,366	37,868
社宅使用料	17,379	16,687
持分法による投資利益	299	-
その他	18,378	15,886
営業外収益合計	73,121	71,059
営業外費用		
支払利息	106,975	92,531
持分法による投資損失	-	15,540
その他	19,941	15,008
営業外費用合計	126,917	123,081
経常利益	578,028	699,243
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	1,860
特別損失		
固定資産処分損	-	26,834
減損損失	186,372	403,144
特別損失合計	186,372	429,979
税金等調整前四半期純利益	391,655	271,123
法人税、住民税及び事業税	215,012	133,000
法人税等調整額	△37,493	△126,486
法人税等合計	177,519	6,513
少数株主損益調整前四半期純利益	214,136	264,610
少数株主利益	-	-
四半期純利益	214,136	264,610

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,136	264,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,929	283,644
退職給付に係る調整額	-	3,413
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△126
その他の包括利益合計	79,983	286,931
四半期包括利益	294,120	551,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,120	551,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,279,031	730,143	171,017	7,180,193	—	7,180,193
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	125,128	34,924	182,732	△182,732	—
計	6,301,711	855,271	205,942	7,362,925	△182,732	7,180,193
セグメント利益	415,446	564,360	20,269	1,000,076	△368,252	631,824

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額368,252千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において293,592千円、不動産事業において74,659千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において186,372千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,233,298	921,547	204,324	7,359,170	—	7,359,170
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	127,652	32,400	182,732	△182,732	—
計	6,255,978	1,049,200	236,724	7,541,903	△182,732	7,359,170
セグメント利益	351,538	738,505	33,372	1,123,416	△372,151	751,264

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額372,151千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。また、「不動産事業」において、一部駐車場の売却が決定されたことに伴い、引き渡し時点で売却損が見込まれるため減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において403,144千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において281,199千円、不動産事業において90,952千円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。